

平成29年3月期第2四半期 決算説明資料



平成28年10月27日

株式会社だいこう証券ビジネス

平成29年3月期 第2四半期連結業績

- 当第2四半期につきましては、1月に開始したマイナンバー登録・管理・利用サービス（以下、マイナンバー関連サービス）による増収があったものの、昨年7月の証券バックオフィスシステムの譲渡によるITサービス事業の減収等により、営業収益は減収。
- 損益面では、マイナンバー関連サービスの処理件数が想定を下回ったことによる固定費負担の影響等を受け、営業損失、経常損失を計上。
また、マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用として特別損失に計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失を計上。

（単位：百万円、％）

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業収益	11,622	11,512	△ 109	△ 0.9
営業利益	243	△ 371	△ 615	—
経常利益	305	△ 329	△ 635	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	278	△ 3,327	△ 3,605	—

連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

		平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	5,093	6,556	1,463	28.7
	営業利益	△ 379	△ 686	△ 307	—
ITサービス	営業収益	5,150	3,876	△ 1,274	△ 24.7
	営業利益	331	52	△ 279	△ 84.3
証券	営業収益	1,247	1,006	△ 241	△ 19.3
	営業利益	204	184	△ 20	△ 9.9
金融	営業収益	130	72	△ 57	△ 44.2
	営業利益	76	50	△ 25	△ 33.7
調整額	営業利益	10	27	17	170.5
合計	営業収益	11,622	11,512	△ 109	△ 0.9
	営業利益	243	△ 371	△ 615	—

ポイント

① バックオフィス

- ・ マイナンバー関連サービスの増収があったものの、同サービスの固定費負担等により損失が増加。

② ITサービス

- ・ 証券バックオフィスシステム譲渡による減収等により減収減益。

③ 証券

- ・ 前期に比べて株式市況が低調に推移したこと等により、減収減益。

④ 金融

- ・ 融資残高の減少等により減収減益。

連結営業費用・一般管理費、特別損益の概要

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業費用計	7,755	7,900	145	1.9
支払手数料等	6,542	7,520	978	15.0
金融費用	123	59	△ 63	△ 51.5
減価償却費	1,089	320	△ 769	△ 70.6
一般管理費計	3,623	3,984	360	9.9
人件費	2,348	2,545	197	8.4
物件費	1,275	1,438	162	12.8
営業費用・一般管理費計	11,378	11,884	505	4.4
特別利益計	213	60	△ 153	△ 71.7
固定資産売却益	159	—	△ 159	△ 100.0
金融商品取引責任準備金戻入	—	60	60	—
その他	54	0	△ 54	△ 100.0
特別損失計	130	2,836	2,705	—
事業構造改善費用	—	2,836	2,836	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	130	—	△ 130	△ 100.0
その他	0	—	△ 0	△ 100.0
特別損益計	344	2,897	2,552	740.6
税金等調整前四半期純利益	388	△ 3,106	△ 3,494	—
法人税等	109	221	111	101.2
<small>親会社株主に帰属する</small>				
四半期純利益	278	△ 3,327	△ 3,605	—

ポイント

① 営業費用

(支払手数料等)

- 証券バックオフィスシステム譲渡等による減少があったものの、マイナンバー関連サービスの費用発生により増加。

(減価償却費)

- マイナンバー関連サービスの増加があったものの、証券バックオフィスシステムに係るものが減少。

② 特別損益

(金融商品取引責任準備金戻入)

- 金融商品取引法第46条の5に基づく戻入。

(事業構造改善費用)

- マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等。

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	平成28年 3月期	平成29年3月期 第2四半期	増減額	増減率	勘定科目	平成28年 3月期	平成29年3月期 第2四半期	増減額	増減率
流動資産	41,760	40,681	△ 1,079	△ 2.6	流動負債	21,059	20,546	△ 513	△ 2.4
現金及び預金	10,496	12,429	1,932	18.4	短期借入金	2,270	2,270	—	—
預託金	1,081	1,087	6	△ 0.0	信用取引負債	6,344	7,416	1,072	16.9
営業貸付金	6,758	4,410	△ 2,348	△ 34.8	信用取引借入金	686	511	△ 175	△ 25.6
信用取引資産	10,338	10,299	△ 39	△ 0.4	信用取引貸証券受入金	5,657	6,905	1,248	22.1
信用取引貸付金	5,986	4,591	△ 1,394	△ 23.3	営業未払金	941	839	△ 101	△ 10.8
信用取引借証券担保金	4,352	5,707	1,355	31.1	未払法人税等	312	157	△ 154	△ 49.6
営業未収入金	2,594	2,514	△ 79	△ 3.1	短期受入保証金	8,708	8,128	△ 579	△ 6.7
有価証券	203	—	△ 203	△ 100.0	その他	2,483	1,734	△ 749	△ 30.2
短期差入保証金	7,527	7,237	△ 289	△ 3.8	固定負債等	3,330	3,160	△ 169	△ 5.1
その他	2,758	2,701	△ 57	△ 2.1	退職給付に係る負債	1,574	1,420	△ 154	△ 9.8
固定資産	7,432	4,496	△ 2,935	△ 39.5	金融取引責任準備金	654	594	△ 60	△ 9.2
有形固定資産	1,339	1,203	△ 135	△ 10.2	その他	1,100	1,146	45	4.1
ソフトウェア	3,129	476	△ 2,653	△ 84.8	負債合計	24,389	23,706	△ 682	△ 2.8
投資有価証券	798	790	△ 7	△ 0.9	純資産	24,803	21,471	△ 3,331	△ 13.4
その他	2,164	2,025	△ 138	△ 6.4	負債及び純資産合計	49,193	45,178	△ 4,014	△ 8.2
資産合計	49,193	45,178	△ 4,014	△ 8.2					

ポイント

流動資産 現金及び預金が増加した一方、営業貸付金、信用取引貸付金等が減少。

固定資産 マイナンバー関連サービスにおける事業構造改善費用の計上に伴い、ソフトウェア等を減損処理。

流動負債 信用取引貸証券受入金等が増加。

純資産 親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により減少。

平成29年3月期 連結業績予想・配当

連結業績につきましては、2016年9月26日に業績予想、配当予想の修正を公表しております。

連結業績予想

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
4/26 当初予想 (A)	26,000	700	750	550
9/26 修正予想 (B)	23,300	0	30	△3,000
増減額 (B-A)	△2,700	△700	△720	△3,550
増減率 (%)	△10.4	△100.0	△96.0	—
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	23,968	215	301	25

修正の理由

営業収益につきましては、マイナンバー事業の大幅な下振れのほか、株式市況低迷に伴うバックオフィス業務の減少等により減収となり、営業利益および経常利益につきましては、その減収にコスト削減が追い付かず、大幅な減益が見込まれます。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、それらに加え特別損失を計上したことにより、2016年4月26日に公表した予想値を大幅に下回ることとなりました。

平成29年3月期 連結業績予想・配当

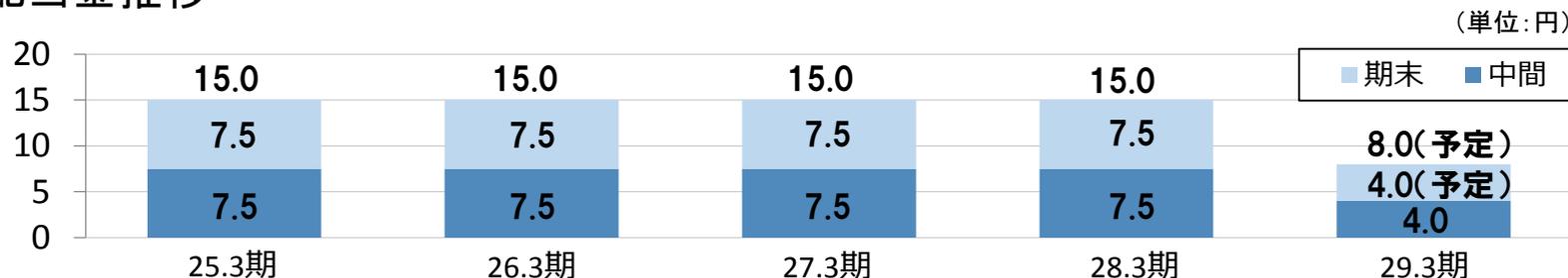
配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

配当予想

当期の中間配当につきましては、業績予想を下方修正したことに伴い、9月26日に公表いたしました配当予想のとおり、**1株につき4円**としております。
なお、期末配当につきましては、**1株につき4円**を予定しております。

◆配当金推移



中期経営計画(平成26年度-平成28年度)

グループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、価値共創を実現する企業グループを目指します。

事業分野

「証券業務のトータルソリューションの提供」

～ 業界標準プラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献します ～

「会社運営の効率化ソリューションの提供」

～ 会社運営のコスト削減をサポートすることで、企業の効率運営に貢献します ～

経営課題と重点施策

①高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービス、ITサービスの一体提供

サービスメニューの拡充

システム開発力の向上

②価格競争力の向上(ローコストオペレーション)

業務プロセスの見直し

業務フローの統合

業務効率の向上

③ソリューション型営業力の向上

ビジネス開発力の強化

提案力の強化

業務提携先との連携強化

④グループシナジーの発揮

グループ人事制度の導入、研修体系の見直し

人材の育成と活用

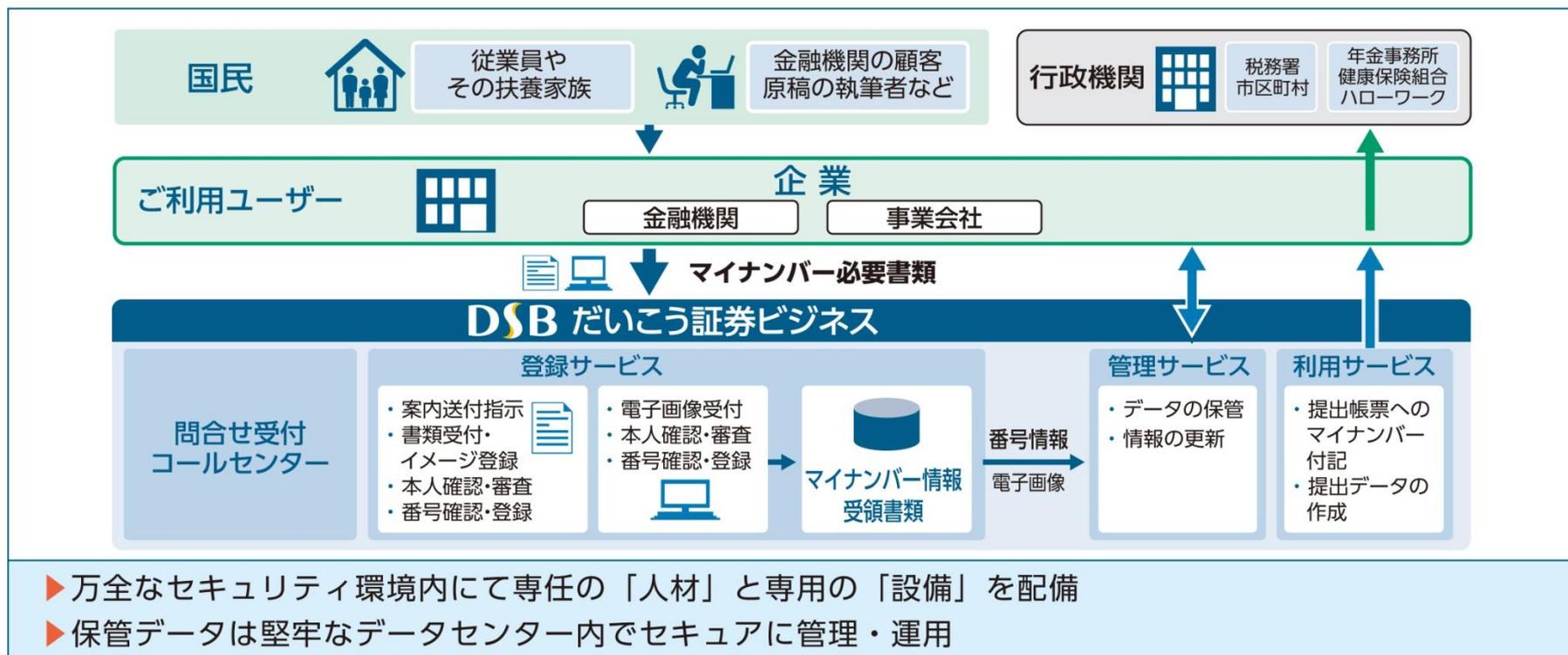
グループ内機能の集約

マイナンバー登録・管理・利用サービス

平成28年1月の制度開始に伴い、野村総合研究所と連携して、金融機関や事業会社のマイナンバー取扱事務のサポートを開始しております。

当社サービスのコンセプト

- 既存業務への影響を極力排除
- 特定個人情報の保有を極力排除し、情報漏えいリスクを極小化
- サービス利用を前提とした規定、取扱要領、業務フロー、業務手続き書等を提供
- 各社の状況に応じたサービスメニュー選択



Dream-S&S

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援します。



Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を表します。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会、日本投資顧問業協会
資本金	89億23百万円（平成28年9月30日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	グループ企画総務部（03-5665-3137）

（資料作成日：平成28年10月27日）